

まえがき

本研究資料は、プロジェクト研究「効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築」（平成 21 ～ 23 年度）の中で実施している小課題「森林・農地資源の管理を担う第3セクターの役割と農村活性化効果」の研究成果の一部である。

わが国の中山間地域では、これまで地域に居住する農家や林家が農林業を営むことによって、国土・自然環境の保全や水源のかん養等の役割を果たしてきた。しかし 1990 年代に入って、急激な人口減少と高齢化が加速する中、既存の農林家だけでは農用地や森林の維持管理が十分に行えず、耕作放棄地や管理されない森林が急増するようになる。多くの中山間自治体では、農林業の活性化を図り、農山村が持つ多面的機能を維持していくために、農林地等の地域資源の保全・管理を担う新たな事業主体の確保が課題となった。

他方、中山間地域におけるこれら農林地の維持保全に関する事業は、高い公益性を有するものの収益性は低く、民間企業等の参入がほとんど望めないことから、1990 年代半ばを中心に多数の第3セクターが設立された。そして、これら第3セクターに、農林地資源の保全・管理ばかりでなく、地域全体の農林業振興や農村活性化を図る役割が期待されるようになった。

しかし、その後に実施された大規模な市町村合併や、昨今の自治体の財政状況悪化等によって、これら第3セクターを取り巻く社会・経済情勢は大きく変化している。本研究課題は、これら外部環境が激変する中で、農林地資源の保全等の公益性の高い事業を担い、多様な主体との連携拠点となっている第3セクターの実態を明らかにし、効果的な農村活性化に向けた第3セクターの支援のあり方や中山間地域の振興方策の検討に資することを目的にしている。

このうち、今回の研究資料では、初年度に実施した振興山村地域内で農林業振興（森林・農用地の保全事業を含む）または地域間交流事業を実施している第3セクターを対象とした全国アンケート調査の結果をとりまとめたものであり、この中では、類似する調査が実施された平成 14 年度の調査結果との比較も試みている。本研究資料が、既存の第3セクターの組織運営や中山間地域の活性化を図っていく上での各種施策の検討に活用頂ければ幸いである。

平成 22 年 9 月

農林水産政策研究所
農村活性化プロジェクトチーム